

令和2年度から

新研究主題 「自ら未来を拓き ともに生きる豊かな社会を創る 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」

全国連合小学校長会

全国連合小学校長会は、平成25年度第65回三重大会から「新たな知を拓き 人間性豊かな社会を築く 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」を研究主題として、実践的な研究を積み重ねてきた。これまでの研究成果を受け、あらゆる分野での知識基盤社会への進展やグローバル化の進行、世界に類を見ないスピードで進む少子高齢化の社会において、小学校教育の役割と変化する時代の潮流や近未来的な課題を踏まえ、豊かな創造性やしなやかな知性を発揮し、互いの個性や絆を大切に作る社会づくりに貢献できる日本人の育成を目指す小学校教育の推進に鋭意努力してきた。

平成29年3月に告示された新学習指導要領の前文では、「これからの学校には、こうした教育の目的及び目標の達成を目指しつつ、一人一人の児童が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる」とあり、「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創る」という理念を学校と社会が共有し、その実現に向けて必要となる教育課程の基準が大綱的に定められた。

今の子どもたちやこれから誕生する子どもたちが成人して社会で活躍する頃には我が国は、生産年齢人口の減少やグローバル化の進展、絶え間ない技術革新等により、社会構造等の環境が大きくまた急速に変化し、予測が困難な時代となっている。また少子高齢化が進む中で、持続可能な社会の担い手として、個人と社会の成長につながる新たな価値を生み出していくことが期待される。

このような急激な社会の変化の中では、一人一人が自らの能力や可能性を信じ、学習したことを生活や社会の中で課題解決に生かすことのできる力が求められる。また、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会変化を乗り越えていく生き抜く力の育成も課題である。

こうした状況を踏まえ、これからの教育は、学校と社会とが認識を共有化し、変化が激しく未来の予測が困難な時代に向かって、これまでの研究主題「新たな知を拓き」を生かし、価値観の違いや変化を前向きに受け止めながら、自らの力で未来を切り拓き、誰もが幸福と感じられる、ともに生きる豊かな社会を創り出すことのできる人間を育成する教育を実現しなくてはならない。

この期にあたり、令和2年度からの研究主題を「自ら未来を拓き ともに生きる豊かな社会を創る 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」とする。

私たちは、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、児童や地域の現状と課題に対して、これまでの

実践と研究の蓄積を生かすとともに、家庭や地域社会と連携して教育活動のさらなる充実を図らなければならない時を迎えている。

全国連合小学校長会は、本研究主題について日々真摯な研究を重ね、その成果を学校経営に生かすとともに、新しい課題に応える教育の推進に全力を傾注していく。また、研究に当たっては、特に次の事項を重視し、学校経営及び日常の教育活動を通して、積極的に研究・実践に努めていくこととする。

1 学校経営

校長のリーダーシップが強く求められる。

時代の変化と保護者や地域、社会の期待を的確に把握し、校長の明確なビジョンのもと、活気ある学校組織と経営体制を築き、新しい時代に求められる資質・能力を育む教育課程を実現する学校経営を推し進めていく必要がある。

2 教育課程

「社会に開かれた教育課程」の実現が求められる。

学校の創意工夫のもと、学校教育を通じて育む「生きる力」とは何かを資質・能力として明確にし、一人一人の豊かな学びを実現し、感性を働かせながら、社会や人生をよりよいものにしていく人間を育成するためのカリキュラム・マネジメントの実現が必要である。

3 指導・育成

教育課程の実現は、教職員の指導力が求められる。

教員の資質向上を担うために研修制度の在り方やOJT等の指導体制の確立、主任・主幹教諭等のミドルリーダーの育成と次世代の学校を担う管理職の発掘と育成等の方策を探っていく必要がある。

4 危機管理

安心・安全な学校を確立するために、管理職の強い危機管理が求められる。

現代の学校の危機管理は、授業が成立しない状況やいじめ・不登校問題への対応等、学校経営全般に関わる。また近年、地震や集中豪雨等の自然災害、交通事故や不審者への対応等、学校内外での危機への対応と未然防止策を常に明確にしておく必要がある。

5 教育課題

時代の変化による新たな教育課題への対応が求められる。

人権教育や特別支援教育、環境教育、食育や健康教育、キャリア教育等重要な教育課題が増えている。校長はこうした課題への問題意識と具体策を保持しながら、学校経営を推進していく必要がある。